

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	マザーズハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 畑 俊一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、 「女性活躍推進のための重点方針2015」(平成27年6月26日す べての女性が輝く社会づくり本部決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっ ている一方、「就業構造基本調査」(平成24年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約137万人いると推計されてお り、そのような子育て女性等の再就職を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置 されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国189箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れ でも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情 報の提供等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	2,383	2,799	2,875	3,029			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,383	2,799	2,875	3,029	0		
	執行額		2,129	2,406	2,467				
執行率(%)		89%	86%	86%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の担当者制に よる就職支援を受けた重点 支援対象者の就職率を 88.5%以上にする	担当者制による就職支援を 受けた重点支援対象者の 就職率	成果実績	%	87	87.5	91.2	-	-
			目標値	%	87	87.5	87.5	-	88.5
			達成度	%	100	100	104.2	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の子育てと仕事 の両立がしやすい求人を持 続した求人数を66,000人以 上にする	子育てと仕事の両立がしや すい求人を持続した求人数 上にする	成果実績	人	-	-	66,184	-	-
			目標値	人	-	-	53,000	-	66,000
			達成度	%	-	-	124.9	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績	人	62,720	71,560	73,918	-		
		当初見込み	人	58,000	70,000	73,600	73,600		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者 数」		単位当たり コスト	円	33,945	33,622	33,375	41,155	
			計算式	X/Y	2,129/62,720	2,406/71,560	2,467/73,918	3,029/73,600	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「子育てと仕事の両立がしやすい求人を持続した求人 数」		単位当たり コスト	円	-	-	37,275	45,894	
			計算式	X/Y	-	-	2,467/66,184	3,029/66,000	
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,490							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	8							
	庁費	950							
	土地建物借料	576							
	計	3,029	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること						
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	-
			目標値	%	30	32	31.6	-	32.4
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	22.2	20.4	18.5	-	-
			目標値	%	24.5	22	20	-	18.3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICカード、公用車の活用により、旅費が当初の見込みを下回ったり、庁費等について効率的な執行に努めた結果、不用が生じたものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議や面接会等の効率的な実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を上回る実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成25年度、平成26年度に引き続き、平成27年度においても支援対象者が当初の見込みを上回るとともに、就職率も目標を達成している。		
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

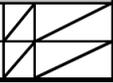
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	673	平成23年度	610	平成24年度	545	
平成25年度	455	平成26年度	464	平成27年度	478	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2,467百万円

マザーズハローワーク事業

【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)  
2,467百万円

- ・就職支援ナビゲーター等の配置
- ・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーの運営経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ●労働局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	精査中			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費				
委員等旅費	職業相談員等の事業所訪問等に係る旅費				
庁費	マザーズハローワーク等の運営に係る経費				
土地建物借料	マザーズハローワーク等の土地建物借料				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1				精査中				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-	-	-	-	-	-	